

JP ドメイン名レジストリレポート 2004

2005 年 3 月 31 日

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

<http://jprs.jp/>

<http://日本レジストリサービス.jp/>

はじめに

JP ドメイン名の登録管理業務は、インターネット全体にかかわり、高い公益性と競争力を要求される業務です。株式会社日本レジストリサービス(JPRS)は、この重要性の認識のもとで業務を進めており、あわせて、その社会的影響の大きさに鑑み、JP ドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を公開しています。本レポートでは、2004年の活動内容、今後の方針をご説明します。

目次

1. JPRS の取り組み.....	1
1-1 JP ドメイン名のレジストリとして目指すもの.....	1
1-2 具体的課題.....	2
1-3 今期の取り組み.....	3
1-4 対外活動.....	6
1-5 関連活動.....	12
1-6 今期の取り組みの総括と今後の課題.....	13
2. JP ドメイン名レジストリとしての中期ビジョン.....	14
3. 参考データ.....	16
3-1 ドメイン名登録累計の推移.....	16
3-3 指定事業者数の推移.....	20
4. 参考資料.....	21
4-1 年表.....	21
4-2 JPRS プレスリリース一覧.....	22
4-3 指定事業者一覧.....	23

1. JPRS の取り組み

1-1 JP ドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRS は、JP ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他の TLD や類似サービスとの協調および競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネットユーザからのより強い支持を獲得し、社会に貢献する JP ドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

2001 年 1 月、JPRS は JP ドメイン名登録管理業務開始に際し、そのコンセプトとして以下の 4 つの柱を掲げました。

- 信頼性: 社会的信頼のあるドメイン名の確立
- 安定性: 安定したドメイン名システムの運用・管理
- 利便性: ユーザのニーズを満たすドメイン名
- 経済性: 国際競争力のある価格

これらは、現在も JP ドメイン名のコンセプトとして継続的に追求しています。また、常に JP ドメイン名登録管理業務の公益性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、引き続き重要な指針として掲げています。

1-2 具体的課題

JP ドメイン名のレジストリ業務における 2004 年の課題として以下のような項目を掲げました。

情報公開と個人情報保護

JP ドメイン名に限らず、ドメイン名登録に関する情報(登録情報)は、インターネット上で一般に公開される。最近では、個人がドメイン名を登録することが増加しており、JP ドメイン名の登録情報の中に個人情報も含まれるようになってきた。そこで、「個人情報の保護に関する法律」への対応を含め、公開の原則と個人情報の保護をどう両立させていくか。

日本語 JP ドメイン名の利用環境の整備と普及

JP ドメイン名の新たな利便性向上のため、各種アプリケーションや携帯電話等の日本語ドメイン名対応をどう促進していくか。また、これとあわせ、より多くの方に日本語 JP ドメイン名の良さを知っていただくため、その活用、普及をどう推進していくか。

JP DNS の信頼性・安定性向上

登録された JP ドメイン名が正しく快適に利用できる状態を保つために、JP DNS 運用の信頼性・安定性をどう向上させていくか。

インターネットの国際的な運用体制への貢献

インターネットは国や地域の枠に閉じたものではなく、国際的に開かれたネットワークであり、インターネット全体を円滑に機能させるには、国際的に協調しての技術開発、運用体制の整備が必要です。そこで、国際的なインターネット関連組織の一員として、インターネットの安定的で高品質なサービス体制の構築にどのように貢献していくか。

1-3 今期の取り組み

1-2 で挙げた課題を解決すべく、JPRS は多くの組織と協調しながら、JP ドメイン名レジストリとしてサービスの改善と JP ドメイン名の価値向上に努めています。

2004 年

2004 年は、日本語 JP ドメイン名の利用環境整備活動のより一層の推進と、継続的な JP DNS の安定性向上の取り組みを重点施策としました。特に日本語 JP ドメイン名に関する活動は、2004 年末に日本語 JP ドメイン名の登録数が過去最高となったことや、利用環境のさらなる充実という形で実を結びました。

日本語 JP ドメイン名利用環境案内サービス「日本語 JP ナビ」の開始 (2 月)

日本語 JP ドメイン名の利用環境整備の一環として、PC のブラウザを日本語 JP ドメイン名に対応したものとし、Web サイトへのアクセスを容易にする「日本語 JP ナビ」サービスを開始しました。このサービスは、日本語 JP ドメイン名に対応していないブラウザを使用している PC ユーザが日本語 JP ドメイン名を用いて Web サイトにアクセスしようとしたときに、ユーザに、日本語 JP ドメイン名対応のプラグインやブラウザなどの情報を提供するものです。このサービスの実施にあたっては、DNS を運用するコミュニティへの説明、一般からの意見の募集など、広く意見を求めるプロセスを経て、実施を決定しました。

JP DNS への IP Anycast 技術の導入 (2 月)

JP DNS のさらなる信頼性の向上を目的に、JP DNS サーバ(a ~ f.dns.jp)のうち、「a.dns.jp」と「d.dns.jp」のサービスに IP Anycast 技術を導入しました。IP Anycast 技術の導入によって同じ名前を持つ DNS サーバを複数拠点に分散配置することが可能となり、高品質サービスの提供、高負荷への対応、耐障害性の向上などの効果が得られました。

「JP ドメイン名レジストリレポート」を公開 (7 月)

情報公開の一環として、JP ドメイン名の登録管理業務に関する JPRS の年次報告書「JP ドメイン名レジストリレポート」の公開を開始しました。第 1 回目の報告では、設立以来約 3 年間にわたる JPRS のレジストリサービスでの種々の取り組みや課題について、各種データとともに纏めました。

危機管理の強化

危機管理を強化し、災害時等でも JP ドメイン名を安定して提供するため、2004 年 7 月により耐震性に優れセキュリティレベルの高いオフィスへ移転し、同時に電源設備・回線の増強も実施いたしました。また、災害対策危機管理マニュアル等の整備を行いました。

レジストリデータエスクローの充実

2002 年 4 月よりレジストリデータのエスクローを行なっていましたが、エスクローデータを第三者に預託する体制を構築し、2004 年 7 月より運用を開始しました。また、エスクローデータからレジストリデータの復元を容易にする仕組みを開発しました。このエスクロー機能の強化により、万が一 JPRS が JP ドメイン名登録業務の運用を継続することが不可能となった場合にでも、他組織によるサービス継続を支援できるよう対策を行っています。

JP ドメイン名が TLD として世界で初めて IPv6 に完全対応 (7 月)

JP DNS サーバに付与された IPv6 アドレスがルートサーバに登録され、TLD として世界で初めて IPv6 に完全対応しました。これにより IPv6 でアクセス可能な環境が大きく広がり、日本におけるインターネットの IPv6 化が大きく前進しました。

また、このような世界的 IPv6 推進への貢献に対し、JPRS はクアラルンプール(マレーシア)で開催された ICANN 会合において表彰を受けました。

汎用 JP ドメイン名新規登録料の改定 (9 月)

JP ドメイン名の経済性向上の施策のひとつとして、汎用 JP ドメイン名の新規登録、移転登録の料金を 2004 年 9 月 26 日より改定しました。

「個人情報の保護に関する法律」への対応

2005 年 4 月より民間事業者への義務規定が施行されるのに先立ち、JP ドメイン名全体の個人情報保護を促進するために予定しているサービス改定や指定事業者との協力関係について、2004 年 12 月に JP ドメイン名の指定事業者を対象とした説明会を実施しました。

日本語 JP ドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」を開設 (12 月)

日本語 JP ドメイン名の技術的しくみや利用環境、効果的な登録・運用のしかたや活用方法などの総合的な情報を提供する、日本語 JP ドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(<http://日本語.jp/>)を開設しました。

日本語 JP ドメイン名の登録数が躍進

PC や携帯電話などの利用環境整備と活用事例の増加に伴い、日本語 JP ドメイン名の登録数が躍進しました。月間登録数は 2004 年 11 月には 6,000、12 月には 15,000 を超え、日本語 JP ドメイン名の累計登録数も年末には 63,000 を突破し、過去最高となりました。

各種イベントでの教育・普及活動

多くの方にインターネットと JP ドメイン名への理解をより深めていただけるよう、各種イベント協賛、チュートリアルやカンファレンスでの講演、ブース展示を通してインターネットの最新技術やドメイン名の活用手法などをお伝えしました。

- 6 月 第 6 回全日本 Web 教材開発コンテスト ThinkQuest@JAPAN 2003
- 6 月 NetWorld+Interop2004
- 8 月 MCF モバイル コンファレンス(mobidec 2004)
- 12 月 Internet Week 2004

次世代 DNS に関する研究開発

JPRS は DNS のセキュリティ向上のために、「DNSSEC (DNS Security Extensions) 」と呼ばれる技術を中心に研究開発を行っています。これは DNS の情報に公開鍵暗号や電子署名などのしくみを導入して、よりセキュアな環境を実現するものです。また、DNS への負荷の増大に備え、Anycast 技術、DNS 実装技術についても研究開発を行っています。このように、DNS の安定稼動に気を配るとともに、新しい技術に関しても積極的な研究開発を行っています。

1-4 対外活動

インターネットは国や地域の枠に閉じたものではなく、国際的に開かれたネットワークです。そのため、インターネット全体を円滑に機能させるには、国際的に調和の取れた運用体制が必要です。JPRS は JP ドメイン名のレジストリとして、国内外での積極的な提案・発表活動を行うとともに標準的な技術の策定プロセスへの参加を通じて、インターネットの安定的で高品質なサービス体制の構築に貢献しています。

具体的には、以下のような活動を行いました。

IETF での標準化活動

技術関連では以下のインターネット・ドラフトを提出しました。

ENUM 関連

draft-ietf-enum-experiences-01.txt

DNS 関連

draft-ietf-dnsop-misbehavior-against-aaaa-02.txt

draft-yasuhiro-dnsop-increasing-dns-server-01.txt

draft-fujiwara-dnsop-bad-dns-auth-01.txt

ccNSO(the Country-Code Names Supporting Organization)の設立に参加(3月)

JPRS は ccNSO(the Country-Code Names Supporting Organization)の設立に参加し、ccNSO の一員として ccTLD に関する事項を中心に ICANN の意思決定プロセスにかかわっています。

「インターネットガバナンス・タスクフォース(IGTF)」の設立に参加(8月)

国連が設置する「インターネットガバナンス・ワーキンググループ(WGIG)」の活動への日本からの参加を目的とした「インターネットガバナンス・タスクフォース(IGTF)」の設立に参加し、会員となっています。IGTF は、WGIG 会合等に意見書を送付しました。

ICANN によるパブリックコメント募集に対するコメントの提出

ICANN による新 TLD へのパブリックコメント募集(4月)および、ICANN 2004-2005 年度予算案へのパブリックコメント募集(6月)に対するコメントを提出しました。

提案・発表活動

国内外で開催される関連会議やイベントにおいて、ドメイン名に関連する技術から活用ノウハウに至るまで幅広い内容の提案・発表活動を行っています。

日付	表題	会議名	主催
1月20日	ENUM 概要と各国の取組状況	VoIP 推進協議会第10回全体会合	VoIP 推進協議会(1)
1月26日	IDN Environment Deployment in Japan	12th CENTR Technical Workshop	CENTR(2)
1月26日	.JP technical update	12th CENTR Technical Workshop	CENTR
1月28日	ENUM Trial in Japan	ENUM BoF in RIPE47	RIPE NCC(3)
1月30日	JPRS Update	JANOG13 Meeting	JANOG(4)
2月22日	A Glance at ENUM	AP* Retreat	AP*(5)
2月23日	IDN Environment Deployment in Japan	Native Names meeting, APRICOT	APRICOT(6)
2月24日	TLDs and Related Organizations	APTLD Workshop	APTLD(7)
2月24日	ENUM Trial in Japan	ETSI ENUM Plugtest Workshop	ETSI(8)
2月25日	ENUM Activities in Japan	ENUM/SIP BoF, APRICOT	APRICOT
3月2日	.JP Status Report	ICANN ccTLD meeting	ICANN ccTLD meeting (9)
3月3日	Experiences from implementing ENUM system	IETF59 enum wg	IETF(10)
3月3日	ENUM Activities in JAPAN	IETF59 enum wg	IETF
3月9日	IP 電話の相互接続課題 ~ ENUM による解決 ~	インターネット技術の最新動向 2004	インターネットフォーラム(11)
3月10日	インターネット上の通信サービスにおける ENUM の役割	情報通信技術講演会	(財)日本データ通信協会(12)
3月16日	IPv6 DNS Operation of .JP	1st NGI WG @ Seoul	日中韓情報通信大臣会合
3月19日	Registry-Registrar Model - JP -	CENTR Administrative Workshop	CENTR

4月14日	ccTLDの動向	ICANN 報告会	JPNIC(13)/ IAJapan(14)
5月21日	Activities and Status in Japan - ENUM -	APT-ITU Workshop on ENUM and IDN	APT(15)/ ITU(16)
5月22日	Activities and Status in Japan - IDN -	APT-ITU Workshop on ENUM and IDN	APT/ITU
5月23日	DNSSEC experiences in .JP	DNSSEC deployment workshop - "Building a Road Map for DNSSEC Deployment"	DNSSEC Deployment Working Group(17)
5月24日	インターネットガバナンスについ て - ドメイン名を中心に -	インターネットガバナン ス研究会	日経デジタルコア (18)
6月4日	次世代 DNS に関する研究開発	第1回 NICT 研究発表 会	NICT(19)
6月28日～ 29日	URI による識別と ENUM	N+I2004 Tokyo Tutorial T201「IP 電話 - 技術、 運用、インターネット サービス戦略」	NetWorld+Interop 2004 Tokyo 実行委 員会(20)
6月29日	Domain Name System 入門	N+I2004 Tokyo Workshop W807「企業 ネットワーク管理者の ための DNS」	NetWorld+Interop 2004 Tokyo 実行委 員会
6月29日	DNS 最新動向	N+I2004 Tokyo Workshop W807「企業 ネットワーク管理者の ための DNS」	NetWorld+Interop 2004 Tokyo 実行委 員会
7月1日	JP DNS Update	N+I2004 Tokyo Conference C15「DNS ホットピックス」	NetWorld+Interop 2004 Tokyo 実行委 員会
7月2日	ENUM Activities in AP Region	AP* Retreat	AP*
7月2日	JPRS - Cooperation with Community as a ccTLD Registry -	APNG Camp	APNG(21)
7月17日	IDN Development - with focus on CJK region -	GAC IDN Workshop	ICANN GAC(22)

7月18日	Issues on ICANN FY 2004-05 Budget	APTLD members meeting	APTLD
7月21日	JPRS Update	JANOG14 Meeting	JANOG
7月21日	Imminent Needs! - IDN-enabled User Environments -	IDN Workshop	ICANN(23)
7月24日	Community and ccTLD in Japan	Joint ICANN/ITU-T ccTLD Workshop	ICANN/ITU
8月1日	Experience with 8 bit label in JP Zone	IEPG meeting	IEPG(24)
8月4日	draft-ietf-enum-experiences-00.txt	IETF60 enum wg meeting	IETF
8月4日	An Approach for Increasing Root And TLD DNS Servers	IETF60 dnsop wg meeting	IETF
9月9日	ccTLD の動向	ICANN 報告会	JPNIC/IAjapan
10月11日	WHOIS for .JP ~ JPRS WHOIS ~	CENTR 5th Administrative Workshop	CENTR
10月12日	Registry Interfaces for .JP	CENTR 5th Administrative Workshop	CENTR
11月8日	draft-fujiwara-dnsop-bad-dns-auth-01	IETF61 dnsop WG	IETF
12月1日	IDN Environment being Boosted	ICANN IDN Workshop	ICANN
12月2日	トピックスレポート ~ DNS&レジストリ(IANA/RIR) ~	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC
12月2日	WEB サイトにおけるドメイン名の活用テクニック	Internet Week 2004 JPRS ソリューションセミナー	JPRS
12月3日	DNS Day:JP DNS Updates	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC
12月3日	DNS への攻撃	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC
12月3日	インフラとしての DNS --- Contents を守るには (DNSSEC) ---	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC

12月3日	ネームサーバーは内部名で	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC
12月3日	DNS 関連技術の最新動向	Internet Week 2004 DNS Day	JPNIC
12月3日	Accountability Framework Working Group (AF-WG)	ccNSO 会合	ccNSO(25)
12月3日	Experience with 8 bit labels in JP Zone	NeuLevel DNS Panel	NeuLevel(26)

1 VoIP 推進協議会

<http://www.telesa.or.jp/committee/2004/voip/>

2 CENTR : Council of European National Top-Level Domain Registries

<http://www.centri.org/>

3 RIPE NCC : RIPE Network Coordination Centre

<http://www.ripe.net/>

4 JANOG : JApan Network Operators' Group

<http://www.janog.gr.jp/>

5 AP*

<http://www.apstar.org/>

6 APRICOT :

Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies

<http://www.apricot.net/>

7 APTLD : Asia Pacific Top Level Domain Association

<http://www.aptd.org/>

8 ETSI : European Telecommunications Standards Institute

<http://www.etsi.org/>

9 ICANN ccTLD meeting

<http://www.wwtld.org/>

10 IETF : Internet Engineering Task Force

<http://www.ietf.org/>

11 インターネットフォーラム

<http://www.internetforum.gr.jp/>

12 財団法人日本データ通信協会

<http://www.dekyo.or.jp/>

13 JPNIC : 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

<http://www.nic.ad.jp/>

- 14 IAJapan : 財団法人インターネット協会
<http://www.iajapan.org/>
- 15 APT : Asia Pacific Telecommunity (アジア太平洋電気通信共同体)
<http://www.aptsec.org/>
- 16 ITU : International Telecommunication Union (国際電気通信連合)
<http://www.itu.int/>
- 17 DNSSEC Deployment Working Group
<http://www.sdl.sri.com/other/dnssec/>
- 18 日経デジタルコア
<http://www.nikkei.co.jp/digitalcore/>
- 19 NICT : 独立行政法人情報通信研究機構
<http://www.nict.go.jp/>
- 20 NetWorld+Interop2004 Tokyo 実行委員会
<http://www.interop.jp/>
- 21 APNG : Asia Pacific Networking Group
<http://www.apng.org/>
- 22 ICANN GAC : Governmental Advisory Committee
<http://www.icann.org/committees/gac/>
- 23 ICANN : Internet Corporation For Assigned Names and Numbers
<http://www.icann.org/>
- 24 IEPG : Internet operational group
<http://www.iepg.org/>
- 25 ccNSO : Country Code Names Supporting Organization
<http://ccnso.icann.org/>
- 26 NeuLevel
<http://www.neulevel.biz/>

1-5 関連活動

ENUM 関連活動

ENUM は電話番号を用いてインターネット上の様々な通信サービスへの統一的なアクセスを可能とする技術です。JPRS はこの新しい技術に対して関連団体との技術交流を行いながら実現に向けた様々な研究開発、提案活動を行っています。

会議等での提案活動以外でも、韓国のレジストリである KRNIC との ENUM DNS の技術協力に関する覚書締結(2 月)や、ENUM に関するアジア太平洋地域の技術グループ APEET (Asia Pacific ENUM Engineering Team)へ創設メンバとしての参加(7 月)などの活動を行っています。また、様々な技術的検証やサービス化に向けた技術的課題の整理と検討を行う「ENUM トライアルジャパン」(ETJP)では、会員としての活動だけでなく、事務局の運営を社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)と共同で行っています。

ENUM 関連情報は「ENUM Info by JPRS」(<http://jprs.co.jp/enum/>)で提供しています。

独立行政法人情報通信研究機構からの委託研究開発

独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の平成 16 年度新規委託研究テーマの一つである「インターネット中枢機能のセキュリティ強化に関する研究開発」に NTT コミュニケーションズと共同で応募し、採択されました。JPRS は当該テーマの中で、「DNS サーバの高信頼化技術」の部分を担当しており、平成 16 年 10 月から DNS 実装技術の研究開発、Anycast を使用した DNS 分散技術の研究開発を開始しています。

1-6 今期の取り組みの総括と今後の課題

2004年もJPRSは、ドメイン名登録管理というサービスを支える信頼性・利便性・安定性・経済性の4つの柱のバランスを適切に取りながら、それをより高度なものとすることに努めてきました。具体的には、個人情報の保護に関する取り組みや、JP DNSの安定性を向上させるための技術的施策、危機管理体制の整備、日本語JPドメイン名の普及促進活動などです。

しかしながら引き続き課題とせざるを得なかったものもあり、これらは継続して検討していく必要があります。例えばJP DNSの更新頻度やシステムメンテナンスの実施方法に関する課題などです。あわせて、指定事業者との協力体制をより強化していくためにも必要な改善を行っていく必要があります。これにより、さらに使いやすく、選ばれるJPドメイン名としていきたいと考えています。

また、2004年は日本語JPドメイン名をとりまく環境が大きく動き出した年でしたが、この動きをさらに推し進めていくために利用環境の整備と普及促進活動を今後も継続して進めていきます。

さらに、信頼性や安定性の向上に関しても、これで終わりというゴールはなく、社会情勢や要請の変化により常に取り組むべき課題があります。特に個人情報保護に関しては2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」の民間事業者への義務規定が施行されることに伴い、今後はより実務的な対応を行っていきます。

2. JP ドメイン名レジストリとしての中期ビジョン

これまでと同様に、JP ドメイン名登録管理に関しては、信頼性・安定性・利便性・経済性のバランスの取れた施策推進を継続します。また、この推進のための体制をさらに強固なものとし、以下それぞれに対する方針を述べます。

信頼性

ドメイン名の登録者および利用者が安心して利用できるよう信頼性の向上に努めます。具体的には、情報セキュリティや個人情報保護を一層強化しながら、インターネットの運用や紛争処理のための登録情報公開と個人情報保護のバランスについて、現在の、そしてこれからのインターネットのあり方に適合できるよう検討していきます。

安定性

登録管理システムの安定提供、JP DNS の安定提供に努めます。耐故障性など平常時の安定性のみならず、危機管理という側面でのサービス持続性強化にも努めます。特に JP DNS に関しては、下記それぞれを目指します。

- サーバ配置の最適化
- 運用体制の強化
- クエリ性能向上
- ユーザ手続きに対するレスポンス向上

利便性

登録規則、登録管理手続きを改善し、使いやすい JP ドメイン名を実現します。また、携帯インターネットで利用しやすい JP ドメイン名や日本語 JP ドメイン名など、新たな利便性を生み出す JP ドメイン名の普及に努めます。

経済性

安心して使えるために必要な性質である信頼性・安定性・利便性を十分確保した上で、価格の低廉化に取り組みます。具体的には、汎用 JP ドメイン名に関して、2004 年第 4 四半期に新規登録料の価格改定を行いました。また、登録更新料についても 2005 年後半に改定を予定しています。また、今後も、登録ドメイン名数の増加と信頼性・安定性・利便性への投資を勘案した上で、価格改定には継続的に取り組んでいきます。

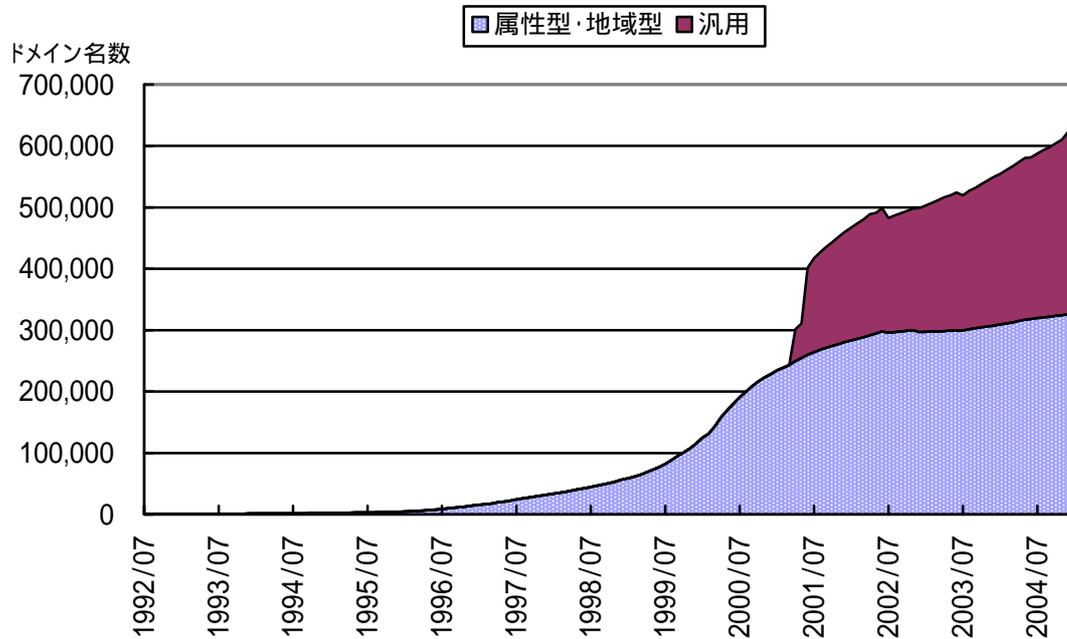
推進体制

JPドメイン名が他のTLD等と競合状態にある中でJPドメイン名が常に安心して使えるドメイン名であるためには、公益性を持ってサービスを提供するだけでなく、今後も安定して発展していく必要があります。したがって、登録者、利用者はもちろんのこと、インターネットに関わるあらゆる立場の方と活発な情報交換を行い、連携していきます。

これらの施策を継続して行うことによって皆様が安心して使える魅力あるJPドメイン名を目指します。

3. 参考データ

3-1 ドメイン名登録累計の推移



(単位:ドメイン名数)

	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計
1992/7	843	---	843
1992/10	912	---	912
1993/1	953	---	953
1993/4	---	---	---
1993/7	1,085	---	1,085
1993/10	1,216	---	1,216
1994/1	1,341	---	1,341
1994/4	1,505	---	1,505
1994/7	1,697	---	1,697
1994/10	1,884	---	1,884
1995/1	2,206	---	2,206
1995/4	2,625	---	2,625
1995/7	3,157	---	3,157
1995/10	3,780	---	3,780
1996/1	4,781	---	4,781

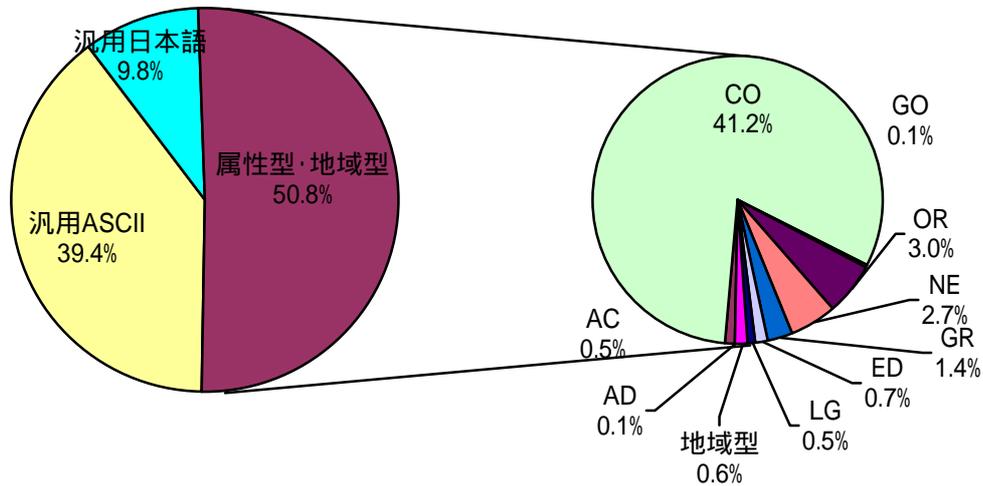
	属性型・地域型 JP ドメイン名	汎用 JP ドメイン名	合計
1996/4	6,432	---	6,432
1996/7	8,942	---	8,942
1996/10	12,184	---	12,184
1997/1	15,477	---	15,477
1997/4	19,543	---	19,543
1997/7	24,256	---	24,256
1997/10	28,927	---	28,927
1998/1	33,739	---	33,739
1998/4	38,921	---	38,921
1998/7	44,527	---	44,527
1998/10	50,980	---	50,980
1999/1	58,549	---	58,549
1999/4	68,723	---	68,723
1999/7	82,327	---	82,327
1999/10	100,947	---	100,947
2000/1	124,573	---	124,573
2000/4	157,874	---	157,874
2000/7	190,709	---	190,709
2000/10	216,254	---	216,254
2001/1	234,294	---	234,294
2001/4	249,475	52,217	301,692
2001/7	264,209	152,804	417,013
2001/10	274,422	169,064	443,486
2002/1	283,340	183,499	466,839
2002/4	291,881	196,897	488,778
2002/7	295,744	186,900	482,644
2002/10	298,822	195,050	493,872
2003/1	297,413	205,493	502,906
2003/4	298,391	218,146	516,537
2003/7	299,667	219,986	519,653
2003/10	304,886	232,655	537,541
2004/1	309,193	245,100	554,293
2004/4	315,335	258,323	573,658
2004/7	319,641	267,771	587,412

	属性型・地域型 JP ドメイン名	汎用 JP ドメイン名	合計
2004/10	323,450	281,081	604,531
2005/1	327,742	317,455	645,197

最新の情報は「JP ドメイン名に関する統計」(<http://jpinfo.jp/stats/>)をご覧ください。

3-2 ドメイン名登録累計の内訳

2005年1月1日時点の登録数内訳:



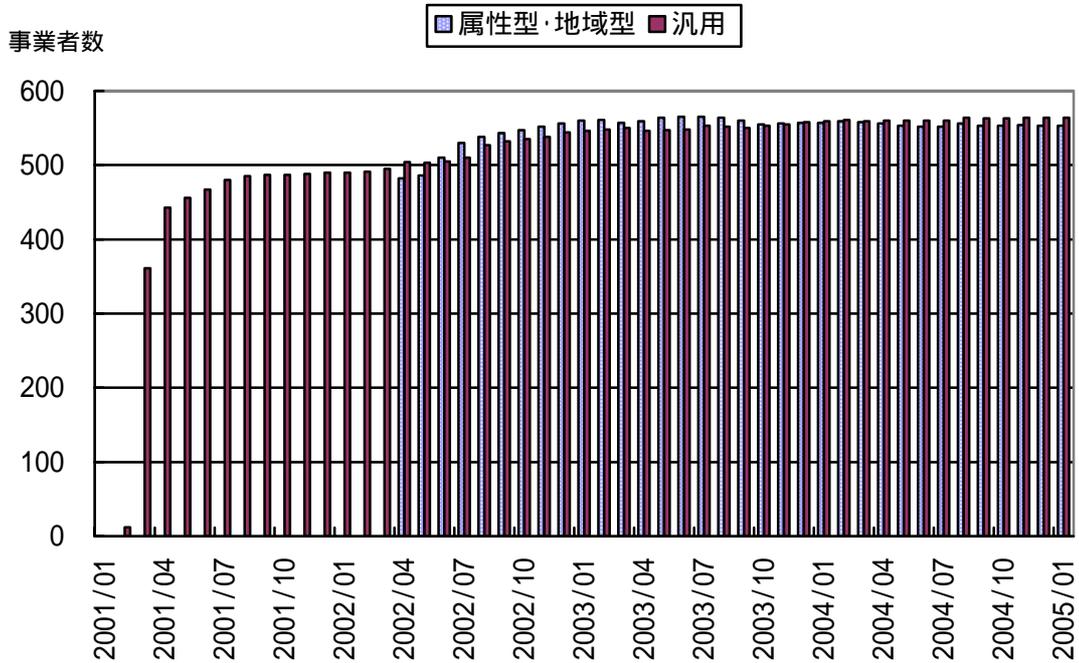
(単位:ドメイン名数)

属性型・地域型 JP ドメイン名									
AD	AC	CO	GO	OR	NE	GR	ED	LG	地域型
302	3,135	265,973	826	19,515	17,260	9,284	4,302	2,949	4,196

汎用 JP ドメイン名	
ASCII	日本語
254,131	63,324

最新の情報は「JP ドメイン名に関する統計」(<http://jpinfo.jp/stats/>)をご覧ください。

3-3 指定事業者数の推移



(単位:事業者数)

	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用 JPドメイン名	合計(のべ数)
2001/4	---	443	443
2001/7	---	480	480
2001/10	---	487	487
2002/1	---	490	490
2002/4	482	504	986
2002/7	530	510	1,040
2002/10	547	535	1,082
2003/1	560	546	1,106
2003/4	559	546	1,105
2003/7	565	553	1,118
2003/10	555	553	1,108
2004/1	557	559	1,116
2004/4	556	560	1,116
2004/7	552	560	1,112
2004/10	553	563	1,116
2005/1	553	564	1,117

4. 参考資料

4-1 年表

2000年	12月	JPRS 設立
2001年	2月	汎用 JP ドメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用 JP ドメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用 JP ドメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	JPRS が ICANN との間で ccTLD スポンサー契約を締結
	4月	JPNIC から JPRS へ JP ドメイン名登録管理業務を移管
	10月	LG.JP 新設
	10月	IE 用プラグイン「i-Nav」配布開始
2003年	1月	JP ドメイン名の登録数累計が 50 万件を突破
	6月	ICANN より国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC 準拠の日本語 JP ドメイン名登録管理サービスを開始
	12月	携帯電話用の「日本語 JP アクセスサイト」を開設
2004年	2月	JP DNS サービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)に IP Anycast 技術を導入
	2月	「日本語 JP ナビ」サービスを開始

4-2 JPRS プレスリリース一覧

- 2004年 2月2日 JPRS と IIJ が運用する JP DNS サービス(「a.dns.jp」、
「d.dns.jp」)に IP Anycast 技術を導入
高品質サービス、耐障害性など JP DNS の信頼性がさらに向上
- 2月12日 JPRS が「日本語 JP ナビ」サービスを2月18日より開始
PC から日本語 JP ドメイン名を用いた Web サイトへのアクセスが
より容易に
- 2月19日 JPRS が「日本語 JP ナビ」サービスを開始
IDN 未対応の PC ブラウザから日本語 JP ドメイン名を用いた Web
サイトへのアクセスの際に、本日より解決策を表示
- 2月24日 JPRS が KRNIC と「ENUM DNS」に関する覚書を締結
「ENUM DNS」関連技術の開発と実験に関し連携することを合意
- 7月6日 JPRS が『JP ドメイン名レジストリレポート』を本日公開
今後、情報公開を毎年定期的を実施
- 7月21日 JP ドメイン名が TLD として世界で初めて IPv6 に完全対応
日本におけるインターネットの IPv6 化が大きく前進
- 12月1日 JPRS が日本語 JP ドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」
(<http://日本語.jp/>)を本日開設
利用環境や活用事例など、日本語 JP ドメイン名に関する総合的な
情報を提供
- 12月20日 日本語 JP ドメイン名の11月の月間登録数が6000件を突破
PC や携帯電話などの利用環境整備と活用事例の増加に伴って、
登録数が躍進

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

4-3 指定事業者一覧

属性型・地域型 JP ドメイン名 指定事業者(2004年12月31日時点)

あ	株式会社アドレス電素工業
有限会社アースリンクネットワーク	株式会社アニーズ・クラフト
株式会社アーバンインターネット	株式会社アネッツ
株式会社アールエムエス	アバヴネットジャパン株式会社
株式会社アール・テー・ワイ	株式会社アプレッツ
株式会社アールワークス	株式会社アリックス
株式会社アイアイティーヴィー	株式会社アリックス
株式会社アイヴィネットワーク	有限会社アルティネット
株式会社アイエフリサーチ	アルファ総合研究所株式会社
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	アンサー・コミュニケーションズ株式会社
株式会社AICOM	株式会社アンネット
株式会社アイ・シー・シー	い
株式会社アイティービー	イー・アクセス株式会社
株式会社アイテックジャパン	株式会社Eスター
アイテック阪神株式会社	株式会社イーツ
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	株式会社イーポート
株式会社アイネクスト	株式会社イー・マート・プランニング
株式会社アイ・ピー・レボリューション	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社
株式会社アイブイピー	イクアント株式会社
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	イクストライド株式会社
アオイソフトウェア株式会社	株式会社イサオ
株式会社秋田ケーブルテレビ	株式会社石川コンピュータ・センター
株式会社アクシス	株式会社イシマル
旭テレコム株式会社	イツツ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社朝日ネット	株式会社イットアップ
アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	井原放送株式会社
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	株式会社イプリオ
株式会社アットサーバー	有限会社インターステップ
株式会社アット東京	インタードットネット株式会社
アットネットホーム株式会社	株式会社インターナショナルサイエンティフィック
株式会社アット・ワイエムシー	インターナップ・ジャパン株式会社
株式会社アドアド・デザインセンター	株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社アドテックス	インターネットエーアールシー株式会社
株式会社アドバンスコープ	株式会社インターネット尾張
株式会社アドミラルシステム	インターネットサービス株式会社

インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インターネットワンジャパン
 株式会社インターリンク
 インターネットウェア株式会社
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス
 株式会社
 株式会社インテックコミュニケーションズ
 インテリジェントレーベル株式会社

う

WITH Network
 株式会社ウィンテック
 有限会社ウイル
 ウイングワールド有限会社
 株式会社ウィンテックコミュニケーションズ
 株式会社ウェブコミュニケーションズ
 株式会社ウェブステーションやまがた
 有限会社ウェブスリー・ラボ
 株式会社ウェブマネー
 宇都宮ケーブルテレビ株式会社

え

エー・アイ・エー株式会社
 株式会社エーアイエヌ
 有限会社エーエスピー・ジャパン
 AGS株式会社
 株式会社エイシーティ
 エイ・ティ・アンド・ティ・グローバル・サービス株式会
 社
 株式会社エクサ
 エクスプレスコミュニケーションズ株式会社
 株式会社エス・エフ・シー
 有限会社エスオーシー
 株式会社 STNet
 エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーション
 ズ株式会社
 株式会社エヌアイエスプラス
 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ
 株式会社エヌエーエスコーポレーション
 株式会社 NS・コンピュータサービス

株式会社エヌ・ティ・エス
 株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス
 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト関西
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト中国
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト名古屋
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーショ
 ンズ
 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社
 エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社
 株式会社エヌディエス
 株式会社エヌネット
 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
 株式会社エミック
 エム・アール・アイシステムズ株式会社
 株式会社エムアンドティーテクノロジー
 MSE株式会社
 エムネット株式会社
 エルシーバイ株式会社
 株式会社エンジニアリング中部
 遠鉄システムサービス株式会社

お

株式会社オーシーシー
 株式会社オーグス総研
 株式会社オーティエス
 株式会社オーネット
 株式会社オービック
 オールインワンソリューション株式会社
 大分ケーブルテレコム株式会社
 株式会社大垣ケーブルテレビ
 株式会社大塚商会
 岡山県
 岡山ネットワーク株式会社

沖電気工業株式会社

沖縄通信ネットワーク株式会社

株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング

株式会社帯広シティーケーブル

株式会社オフィスネット

か

株式会社カイクリエイツ

株式会社科学情報システムズ

カゴヤ・ジャパン株式会社

笠岡放送株式会社

特定非営利活動法人柏インターネットユニオン

神奈川ゼロックス株式会社

株式会社金沢印刷

株式会社亀山電機

株式会社唐津ケーブルテレビジョン

関西ブロードバンド株式会社

関西マルチメディアサービス株式会社

関電システムソリューションズ株式会社

き

株式会社キールネットワークス

株式会社企画屋

株式会社キッズウェイ

株式会社キャッチネットワーク

株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング

合資会社キューテック

株式会社キューデンインフォコム

九州通信ネットワーク株式会社

共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社

財団法人京都高度技術研究所

京都市サーチパーク株式会社

近畿コンピュータサービス株式会社

近鉄ケーブルネットワーク株式会社

有限会社ギミック

社団法人行政情報システム研究所

く

クボタシステム開発株式会社

株式会社倉敷ケーブルテレビ

株式会社クララオンライン

株式会社クレイフィッシュ

株式会社グッドコミュニケーションズ

グリーンシティケーブルテレビ株式会社

株式会社グローバル

グローバルコムズ株式会社

グローバルソリューション株式会社

グローバルメディアオンライン株式会社

群馬インターネット株式会社

け

有限会社ケイアンドケイコーポレーション

ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

株式会社ケイ・オブティコム

株式会社 KCOM

株式会社計算機科学研究所

有限会社ケイズシステム

ケイティケイ株式会社

KDDI 株式会社

KDDI 沖縄株式会社

Knet株式会社

株式会社ケイビーエムジェイ

ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社

ケーブルテレビ徳島株式会社

株式会社ケーブルネット鈴鹿

こ

株式会社コール・トゥ・ウェブ

広告社株式会社

株式会社鴻新

高速情報通信システム株式会社

向陽株式会社

株式会社国際調達情報

コクヨECプラットフォーム株式会社

国立情報学研究所

株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム

株式会社コスモスネットコミュニケーションズ

コスモメディア株式会社

株式会社コマックス

株式会社コム

株式会社コムネット

さ

西郷 健(インターワークス)

サイトクリック株式会社

彩ネット株式会社

株式会社サイバーウェブジャパン

サイバーステーション株式会社

サイバー・ソリューション株式会社

サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社

株式会社サイバーリンクス

有限会社サイプレス

株式会社佐賀新聞社

サクサビジネスシステム株式会社

さくらインターネット株式会社

株式会社さくらケーシーエス

サニーネットテクノロジー有限会社

株式会社サルード

三栄産業株式会社

株式会社サンスイ

株式会社サンフィールド・インターネット

株式会社サンメディア

株式会社サンライズシステムズ

ザクソン株式会社

株式会社ザ・トーカイ

し

株式会社シー・アール

株式会社CRCソリューションズ

株式会社CII

シーアンドエムジャパン有限会社

シーエスケイネットワークシステムズ株式会社

株式会社シークネット

株式会社シーサイドソフトウェア

株式会社シーサイドネット

株式会社シースターコーポレーション

シーティービーメディア株式会社

株式会社シーテック

株式会社シーピーアイ

株式会社シーポイント

塩尻市

シグマシステムズ株式会社
株式会社四国インターネット
システム・アルファ株式会社
システム開発株式会社
シックス株式会社
株式会社新発田ネットワークサービス
シャープ株式会社
有限会社シャイン・オン
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
株式会社しんきん情報システムセンター
株式会社新進商会
新湊ケーブルネットワーク株式会社
新和技術コンサルタント株式会社
株式会社ジーエヌエー
GMO ホスティングアンドテクノロジーズ株式会社
株式会社ジェイエヌシー
株式会社ジェイシーシー
ジェンズ株式会社
株式会社ジャストシステム
ジャパンケーブルネット株式会社
ジャパンメディアシステム株式会社
JOIN 協会
有限会社情報空間
情報計算法学生物学会 (CBI 学会)
情報テクノロジー株式会社
株式会社ジンオフィスサービス

す

スターティア株式会社
スターネット株式会社
株式会社スタジオマップ
有限会社スパイラルドリームファクトリー
株式会社スピーディア
スペック株式会社
株式会社スマートバリュー
住商情報システム株式会社
株式会社スリースカンパニー

せ

セコム山陰株式会社
セコムトラストネット株式会社
株式会社セゾン情報システムズ
株式会社ゼクシス
株式会社ZTV
全日空システム企画株式会社

そ

双日システムズ株式会社
有限会社ソーホー
ソニー株式会社
ソニーグローバルソリューションズ株式会社
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
ソピアフォンス株式会社
株式会社ソフティック
有限会社ソフトハウスブーケ
ソフトバンク BB 株式会社
ソリス株式会社
ソリッドネットワークス株式会社

た

株式会社タップス
株式会社第一勧銀情報システム
大日本印刷株式会社

ち

株式会社チアーズ
知多メディアネットワーク株式会社
財団法人地方自治情報センター
特定非営利活動法人中国四国インターネット協議会

株式会社中電シーティーアイ

株式会社中部
中部テレコミュニケーション株式会社
中部電力株式会社

銚子インターネット株式会社

つ

株式会社つくばインターネットサービス
株式会社つくばマルチメディア

て

株式会社TCP
株式会社ティーズオフィス
ティー・ティー・ティー株式会社
ティアイエス株式会社
有限会社ティ・エイ・エム
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション
テクノネットビジネス株式会社
鉄道情報システム株式会社
株式会社テレウェイヴ
テレコムサービス株式会社
株式会社テレコムわかやま
株式会社データシステム米沢
データ・ジャパン株式会社
データ・ステーションズ株式会社
株式会社ディーエスネットワークス
ディーシーエヌ株式会社
ディーディーエヌ株式会社
株式会社ディーネット
株式会社ディスパース

株式会社デオデオ
デジタルコスモス株式会社
デジタルファクトリ株式会社
株式会社デジタルファンデーションズ
株式会社デジタルフォレスト
株式会社デジタルマトリックス
デジボックス株式会社
株式会社電算

と

株式会社トータルサービス
東京インターネット株式会社
東京ケーブルネットワーク株式会社
東京スプリング株式会社
東芝情報システム株式会社
東芝ソリューション株式会社
東芝ドキュメント株式会社
東邦ガス情報システム株式会社
東北インテリジェント通信株式会社
東北学術研究インターネットコミュニティ
都市改造システム株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社トップ
トナミ運輸株式会社
ドメイン運用技術研究会
株式会社トヨタデジタルクルーズ
豊橋ケーブルネットワーク株式会社
株式会社トランスウエア
株式会社ドリームウェブ静岡
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
株式会社ドルフィンインターナショナル

な

株式会社ナカポワールド

株式会社長崎ケーブルメディア

南海電設株式会社

に

ニートウェア株式会社

虹ネット株式会社

株式会社ニックネーム・ドットコム

株式会社日経統合システム

日研システム株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

株式会社日本データ

ニフティ株式会社

株式会社日本イーエルディーネット

日本インターネットアクセス株式会社

日本インターネットエクステンジ株式会社

日本技術貿易株式会社

株式会社日本システム開発

日本商工株式会社

日本ジョイナス株式会社

日本情報通信株式会社

日本たばこ産業株式会社

日本テレコム株式会社

日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社

日本デジタル配信株式会社

日本電気株式会社

日本バイナル株式会社

日本ベリサイン株式会社

株式会社日本メディアワーク

日本ユニシス情報システム株式会社

株式会社ニューメディア徳島

ね

株式会社ネクサス

ネクストウェブ株式会社

株式会社ネクストコミュニケーションズ

株式会社ネスク

株式会社ネックス

有限会社ネットアイ

株式会社ネットアイアールディー

株式会社ネットアシスト

有限会社ネットグローヴワークス

株式会社ネット・コミュニケーションズ

株式会社ネットスプリング

株式会社ネットフォレスト

株式会社ネットワーク21

株式会社ネットワールド

の

株式会社ノア

農林水産省研究ネットワーク

有限会社ノマド

は

ハートコンピュータ株式会社
 ハイデックシステムズ株式会社
 株式会社パイナップルカンパニー
 株式会社ハイネット
 株式会社ハイパー・システムズ
 株式会社ハイパーボックス
 パナソニック ネットワークサービス株式会社
 株式会社ハミングバード
 バリオセキュア・ネットワークス株式会社
 バリューコマース株式会社
 パークネット株式会社
 パールビジョン株式会社
 株式会社パレード
 有限会社パワー
 株式会社パワーコム

ひ

株式会社光通信
 株式会社日立情報システムズ
 株式会社日立製作所
 株式会社ヒップ
 ひまわりネットワーク株式会社
 株式会社ヒューマン・インターネット
 株式会社ヒューメアレジストリ
 株式会社ビーイング
 株式会社ビークル
 ビジネスネットワークテレコム株式会社
 株式会社ビットワークス
 びわこインターネット株式会社
 株式会社ビワローブ
 株式会社PFU
 株式会社ピーク
 株式会社びーぶる

ふ

ファストネット株式会社
 株式会社フィズ
 有限会社フェイスワン
 株式会社フェニシス

福井コンピュータ株式会社
 株式会社富士通アドバンスソリューションズ
 株式会社富士通インフォソフトテクノロジー
 株式会社富士通愛媛情報システムズ
 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
 株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ
 株式会社富士通鹿児島インフォネット
 富士通株式会社
 株式会社富士通関西システムズ
 富士通関西中部ネットテック株式会社
 株式会社富士通高知システムエンジニアリング
 株式会社富士通四国システムズ
 株式会社富士通システムソリューションズ
 株式会社富士通中国システムズ
 株式会社富士通東北システムズ
 株式会社富士通鳥取システムエンジニアリング
 株式会社富士通長野システムエンジニアリング
 株式会社富士通新潟システムズ
 株式会社富士通ビジネスシステム
 株式会社富士通北海道システムズ
 株式会社富士通南九州システムエンジニアリング
 株式会社フジテレビフューチャネット
 ファーストサーバ株式会社
 ファーストライディングテクノロジー株式会社
 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
 フュージョン・ネットワークサービス株式会社
 株式会社フューチャースピリッツ
 フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社
 有限会社フューチャリズムワークス
 有限会社フリーダム
 フリービット株式会社
 株式会社フリーマーケット
 株式会社ブートコミュニケーション
 株式会社ブイシク
 株式会社ブライセン
 ブランディインターナショナル株式会社
 株式会社ブリッジコーポレーション
 株式会社ブレインウェーブ

株式会社ブロードテック
株式会社ブロードバンドタワー
株式会社プロアシスト
株式会社プロコムジャパン
プロックスシステムデザイン株式会社
株式会社プロット

へ

株式会社平和情報センター
株式会社ベッコアメ・インターネット
ベルネット株式会社
株式会社paperboy&co.
株式会社ペアワークス

ほ

株式会社ホープムーン
有限会社ホームポリス
北電情報システムサービス株式会社
ほくでん情報テクノロジー株式会社
北陸コンピュータ・サービス株式会社
北陸通信工業株式会社
北陸通信ネットワーク株式会社
北海道総合通信網株式会社
北海道地域ネットワーク協議会
株式会社ホットエンターテイメント
株式会社ホットポット

ま

株式会社マークアイ
株式会社マイクロシステム
マイ・テレビ株式会社
マクリー株式会社
株式会社マジカルサイト
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
松本商工会議所
有限会社マリナネット

み

ミクスネットワーク株式会社
株式会社ミッドランド
三井情報開発株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
ミテネインターネット株式会社
株式会社南東京ケーブルテレビ
株式会社南日本情報処理センター
宮城ネットワーク株式会社
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

む

株式会社武蔵野
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社

め

株式会社メイテツコム
株式会社メガ
株式会社メガメディアコミュニケーションズ
株式会社メディアウォーズ
メディアエクスチェンジ株式会社
有限会社メディアちゃんぶる沖縄
有限会社メディアミックス
株式会社メディカルバンクインスティテュート
メディックス株式会社

も

株式会社森ビル

や

山口ケーブルビジョン株式会社
ヤマトシステム開発株式会社
山梨地域インターネット協会

ゆ

合資会社ユースマネージメント
株式会社有線ブロードネットワークス
YOU テレビ株式会社
ユーユーネット・ジャパン株式会社
株式会社悠紀エンタープライズ
有限会社愉快堂出版
株式会社ユニオン・インターネット
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー

ら

ライド株式会社
株式会社ライブドア
株式会社ラット
株式会社ランドスケイプ

り

リーチ・ネットワークス株式会社
リコー関西株式会社
リコーテクノシステムズ株式会社
龍冠堂コンサルティング株式会社
株式会社リンク
株式会社リンクアット・ジャパン

る

株式会社ルーク

れ

株式会社レジナ

わ

株式会社ワイズ
株式会社ワダックス

(計 553 社・50 音順)

汎用 JP ドメイン名 指定事業者(2004 年 12 月 31 日時点)

あ	株式会社アドテックス
株式会社アーク	株式会社アドバンスコープ
株式会社アーバンインターネット	株式会社アドミラルシステム
有限会社アーベント	株式会社アドレス電素工業
株式会社アールエムエス	株式会社アニー
株式会社アール・ナック	株式会社アネッツ
株式会社アールワークス	アバヴネットジャパン株式会社
株式会社アイアイティーヴィー	合資会社アプジオ
株式会社アイエフリサーチ	株式会社アリックス
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	有限会社アルティネット
株式会社AICOM	株式会社アルファ情報システムズ
株式会社アイ・シー・シー	アルファ総合研究所株式会社
株式会社アイ・ティー・ティー	有限会社アンクルアンティーク
株式会社アイティーピー	アンサー・コミュニケーションズ株式会社
アイティーエージェント株式会社	株式会社アンネット
株式会社アイテックジャパン	い
アイテック阪神株式会社	イー・アクセス株式会社
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	株式会社Eスター
株式会社アイネクスト	株式会社イーツ
有限会社アイネットディー	株式会社イーポート
株式会社アイ・ピー・レポリューション	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社
株式会社アイブイピー	イクストライド株式会社
株式会社アイレックス	池田マルチメディア株式会社
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	株式会社イサオ
アウズ株式会社	株式会社石川コンピュータ・センター
アオイソフトウェア株式会社	株式会社イシマル
旭テレコム株式会社	イツ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社朝日ネット	株式会社イットアップ
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	井原放送株式会社
株式会社アスキーイーシー	株式会社イプリオ
有限会社アステリスク	有限会社インターステップ
株式会社アットサーバー	インタードットネット株式会社
株式会社アット東京	インターナップ・ジャパン株式会社
アットネットホーム株式会社	株式会社インターネットイニシアティブ
有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	インターネットウェア株式会社
株式会社アット・ワイエムシー	インターネットエーアールシー株式会社
株式会社アドアド・デザインセンター	株式会社インターネット尾張

インターネットサービス株式会社
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インターネットワンジャパン
 株式会社インターリンク
 インターワークス
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社
 株式会社インテック コミュニケーションズ
 インテリジェントレーベル株式会社
 株式会社インフォアイ
 株式会社インフォウェア
 有限会社インフォジャム
 有限会社インフォ・プロ
 インフォミーム株式会社
 株式会社インプレッション

う

株式会社ウインテック
 株式会社ウインテックコミュニケーションズ
 WITH Network
 有限会社ウイル
 ウイングワールド有限会社
 株式会社ウェブコミュニケーションズ
 株式会社ウェブステーションやまがた
 有限会社ウェブスリー・ラボ
 株式会社ウェブマネー
 宇都宮ケーブルテレビ株式会社

え

エー・アイ・エー株式会社
 株式会社エー・アイ・エヌ
 株式会社エー・アイ・ピー
 有限会社エーエスピー・ジャパン
 AGS株式会社
 有限会社エーシーオーエンタテインメント
 株式会社エイシーティ
 AT&T グローバル・サービス株式会社
 エクスプレスコミュニケーションズ株式会社
 株式会社エスエスピー
 株式会社エス・エフ・シー

エステーアイ株式会社
 株式会社 STNet
 エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社
 株式会社エヌアイエスプラス
 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ
 株式会社エヌエーエスコポーレーション
 株式会社 NS・コンピュータサービス
 株式会社エヌ・ティ・エス
 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト関西
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト中国
 株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト名古屋
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ
 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社
 エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社
 株式会社エヌネット
 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
 エム・アール・アイシステムズ株式会社
 株式会社エムアンドティーテクノロジー
 MSE株式会社
 エムネット株式会社
 株式会社エム・ピー・エス
 エルシーブイ株式会社
 株式会社エンジニアリング中部
 遠鉄システムサービス株式会社

お

株式会社オーシーシー
 株式会社オーテクノコーポレーション
 株式会社オーネット
 株式会社オービック
 オールインワンソリューション株式会社
 大分ケーブルテレコム株式会社

株式会社大垣ケーブルテレビ
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
株式会社大塚商会
岡山県
岡山ネットワーク株式会社
沖電気工業株式会社
沖縄通信ネットワーク株式会社
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
株式会社帯広シティーケーブル
株式会社オフィスネット
オブティ株式会社
有限会社音彩館

か

株式会社カイクリエイツ
株式会社科学情報システムズ
カゴヤ・ジャパン株式会社
笠岡放送株式会社
特定非営利活動法人柏インターネットユニオン
株式会社かっぺ
神奈川ゼロックス株式会社
関西ブロードバンド株式会社
関西マルチメディアサービス株式会社
関電システムソリューションズ株式会社

き

株式会社キールネットワークス
株式会社企画屋
株式会社キッズウェイ
株式会社キャッチネットワーク
株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング
株式会社キューデンインフォコム
九州通信ネットワーク株式会社
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社
財団法人京都高度技術研究所
京都電子計算株式会社
近畿コンピュータサービス株式会社
近鉄ケーブルネットワーク株式会社
有限会社ギミック
社団法人行政情報システム研究所

く

株式会社倉敷ケーブルテレビ
株式会社クララオンライン
株式会社クレイフィッシュ
株式会社グッドコミュニケーションズ
グリーンシティケーブルテレビ株式会社
株式会社グローバル
グローバルモモンズ株式会社
グローバルソリューション株式会社
グローバルメディアオンライン株式会社
群馬インターネット株式会社

け

有限会社ケイアンドケイコーポレーション
ケーヴィエイチ・テレコム株式会社
株式会社ケイ・オブティコム
株式会社 KCOM
株式会社計算機科学研究所
ケイティケイ株式会社
KDDI株式会社
KDDI沖縄株式会社
Knet株式会社
株式会社ケイビーエムジェイ
ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式
会社
ケーブルテレビ徳島株式会社
株式会社ケーブルネット鈴鹿

こ

株式会社コール・トゥ・ウェブ
広告社株式会社
高速情報通信システム株式会社
向陽株式会社
株式会社国際調達情報
株式会社コスモスネットコミュニケーションズ
コスモメディア株式会社
株式会社コマックス
コミュニケーションメディア有限会社
株式会社コム
株式会社コムネット

さ

サイトクリック株式会社
サイトソーシング株式会社
彩ネット株式会社
株式会社サイバーウェブジャパン
サイバーステーション株式会社
サイバー・ソリューション株式会社
株式会社サイバーネット
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社
有限会社サイバーランド
株式会社サイバーリンクス
有限会社サイプレス
株式会社佐賀新聞社
サクサビジネスシステム株式会社
さくらインターネット株式会社
株式会社さくらケーシーエス
サニーネットテクノロジー有限会社
株式会社サルード
三栄産業株式会社
株式会社サンスイ
サンテック株式会社
株式会社サンフィールド・インターネット
株式会社サンメディア
株式会社サンライズシステムズ
ザクソン株式会社
株式会社ザ・トーカイ
株式会社サンロフト

し

株式会社シー・アール
株式会社CRCソリューションズ
株式会社CIJ
CSK ネットワークシステムズ株式会社
株式会社シークネット
株式会社シーサイドソフトウェア
株式会社シーサイドネット
株式会社シースターコーポレーション
シーティービーメディア株式会社
株式会社シーテック

株式会社シーピーアイ
株式会社シーポイント
株式会社シーマイル
塩尻市
株式会社四国インターネット
システム・アルファ株式会社
システム開発株式会社
シックス株式会社
株式会社新発田ネットワークサービス
シャープ株式会社
有限会社シャイン・オン
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
株式会社しんきん情報システムセンター
株式会社新進商会
新湊ケーブルネットワーク株式会社
新和技術コンサルタント株式会社
株式会社ジーエヌエー
GMO ホスティングアンドテクノロジーズ株式会社
株式会社ジェイシーシー
株式会社ジェイナビ
ジェンズ株式会社
有限会社ジャイレフ
ジャパンケーブルネット株式会社
ジャパンメディアシステム株式会社
JOIN 協会
有限会社情報空間
情報計算法学生物学会
株式会社ジンオフィスサービス

す

株式会社数理計画
スターティア株式会社
スターネット株式会社
株式会社スタジオマップ
有限会社スパイラルドリームファクトリー
株式会社スピーディア
スペック株式会社
株式会社スマートバリュー
住商情報システム株式会社

株式会社スリースカンパニー
有限会社スレイブ

せ

セコム山陰株式会社
セコムトラストネット株式会社
株式会社セゾン情報システムズ
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社
株式会社セントラルサクセス
株式会社ゼクシス
株式会社ZTV
全日空システム企画株式会社

そ

双日システムズ株式会社
有限会社ソーホー
ソニー株式会社
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
ソピアフォンス株式会社
株式会社ソフティック
ソフトバンク BB 株式会社
ソリス株式会社
ソリッドネットワークス株式会社

た

大平印刷株式会社

株式会社タップス

株式会社第一勧銀情報システム

大日本印刷株式会社

株式会社大和生研

ち

有限会社チケツ

知多メディアネットワーク株式会社

チャンスバンク株式会社

特定非営利活動法人中国四国インターネット協議会

株式会社中電シーティーアイ

株式会社中部

中部テレコミュニケーション株式会社

中部電力株式会社

銚子インターネット株式会社

つ

合資会社月と六ペンス

株式会社つくばインターネットサービス

株式会社つくばマルチメディア

て

株式会社TCP

ティー・ティー・ティー株式会社

株式会社ティアックシステムクリエイト

有限会社ティ・エイ・エム

株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション

株式会社テクノクリエイティブズ

有限会社テクノマエストロ

鉄道情報システム株式会社

株式会社テレウェイヴ

株式会社テレコムわかやま

有限会社テレワークコミュニケーションズ

株式会社データシステム米沢

データ・ジャパン株式会社

データ・ステーションズ株式会社

株式会社ディーエスネットワークス

株式会社DNPデジタルコム

ディーシーエヌ株式会社

ディーディーエヌ株式会社

株式会社ディーネット

株式会社ディアロネット

株式会社ディスパース

株式会社デオデオ

デジタルコスモス株式会社

株式会社デジタルファンデーションズ

株式会社デジタルフォレスト

株式会社デジタルマトリックス

デジボックス株式会社

株式会社デジロック

株式会社電算

株式会社電設

と

トゥカウズドットコム

東京ケーブルネットワーク株式会社

東京スプリング株式会社

株式会社東芝 iバリュー クリエーション社

東芝情報システム株式会社

東芝ソリューション株式会社

東芝ドキュメント株式会社

東邦ガス情報システム株式会社

東北インテリジェント通信株式会社

東北学術研究インターネットコミュニティ

都市改造システム株式会社

凸版印刷株式会社

株式会社トップ

株式会社トヨタデジタルクルーズ

豊橋ケーブルネットワーク株式会社

株式会社トランスウエア

ドットスタージャパン株式会社

トナミ運輸株式会社

ドメイン運用技術研究会

株式会社ドリームウェブ静岡

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ドルフィンインターナショナル

な

株式会社ナカポワールド

株式会社長崎ケーブルメディア

南海電設株式会社

に

ニートウェア株式会社

虹ネット株式会社

株式会社ニックネーム・ドットコム

日研システム株式会社

日本インターネットアクセス株式会社

日本情報通信株式会社

日本テレコム株式会社

株式会社日本データ

日本電気株式会社

ニフティ株式会社

株式会社日本イーエルディーネット

日本技術貿易株式会社

株式会社日本サイバーテック

株式会社日本システム開発

株式会社日本システムテクノロジー

日本商工株式会社

日本たばこ産業株式会社

日本データサービス株式会社

日本デジタル配信株式会社

日本バイナル株式会社

日本ビジネスシステムズ株式会社

日本ベリサイン株式会社

日本ユニシス情報システム株式会社

株式会社ニューメディア徳島

ね

株式会社ネクサス

ネクストウェブ株式会社

株式会社ネスク

有限会社ネットアイ

株式会社ネットアイアールディー

株式会社ネットアシスト

有限会社ネットグローヴワークス

株式会社ネット・コミュニケーションズ

株式会社ネットシーズ

株式会社ネットフォレスト

株式会社ネットワーク21

株式会社ネットワールド

の

有限会社ノマド

は

ハートコンピュータ株式会社
ハイデックシステムズ株式会社
株式会社ハイネット
株式会社ハイパー・システムズ
株式会社ハイパーボックス
パナソニック ネットワークサービシズ株式会社
株式会社ハミングバード
バリオセキュア・ネットワークス株式会社
バリューコマース株式会社
パークネット株式会社
株式会社パーソナル・ソフトウェア
株式会社パーソナルビジネスアシスト
パールビジョン株式会社
株式会社パレード
株式会社パワードコム

ひ

株式会社光通信
株式会社日立情報システムズ
株式会社日立製作所
日高電子株式会社
株式会社ヒップ
ひまわりネットワーク株式会社
株式会社ヒューマン・インターネット
株式会社ヒューメリアレジストリ
株式会社ビーイング
株式会社ビークル
ビジネスネットワークテレコム株式会社
有限会社ビットマップ
株式会社ビットワークス
びわこインターネット株式会社
株式会社ビワローブ
株式会社PFU
株式会社ピーク
株式会社ピーぶる

ふ

ファストネット株式会社
株式会社フィズ
有限会社フェイスワン
福井コンピュータ株式会社
富士ソフトエーピーシ株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通アドバンスソリューションズ
株式会社富士通インフォソフトテクノロジー
株式会社富士通愛媛情報システムズ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ
株式会社富士通鹿児島インフォネット
株式会社富士通関西システムズ
株式会社富士通高知システムエンジニアリング
株式会社富士通四国システムズ
株式会社富士通システムソリューションズ
株式会社富士通中国システムズ
株式会社富士通中部システムズ
株式会社富士通東北システムズ
株式会社富士通鳥取システムエンジニアリング
株式会社富士通長野システムエンジニアリング
株式会社富士通新潟システムズ
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通北海道システムズ
株式会社富士通南九州システムエンジニアリング
株式会社フジテレビフューチャネット
ファーストサーバ株式会社
ファーストライディングテクノロジー株式会社
フュージョン・ネットワークサービス株式会社
株式会社フューチャーイン
株式会社フューチャースピリッツ
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社
有限会社フューチャリズムワークス
有限会社フリーダム
フリービット株式会社
株式会社ブートコミュニケーション
ブランディインターナショナル株式会社

株式会社ブリッジコーポレーション
株式会社ブレインウェーブ
株式会社ブロードテック
株式会社ブロードバンドタワー
株式会社プロコムジャパン
ブロックスシステムデザイン株式会社
株式会社プロット

へ

株式会社ベッコアム・インターネット
株式会社paperboy & co.
株式会社ペアワークス

ほ

株式会社ホープムーン
有限会社ホームページシステム
有限会社ホームポリス
北電情報システムサービス株式会社
ほくでん情報テクノロジー株式会社
北陸コンピュータ・サービス株式会社
北陸通信工業株式会社
北陸通信ネットワーク 株式会社
北海道総合通信網株式会社
北海道地域ネットワーク協議会
株式会社ホットエンターテイメント
株式会社ホットポット

ま

株式会社マークアイ
株式会社マイクロシステム
有限会社マイティークラフト
マイ・テレビ株式会社
マクリー株式会社
株式会社マコス
株式会社マジカルサイト
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
松本商工会議所
有限会社マリナネット
株式会社マルティ タイズ

み

株式会社ミクストメディア
ミクスネットワーク株式会社
株式会社ミッドランド
三井情報開発株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
ミテネインターネット株式会社
株式会社南東京ケーブルテレビ
株式会社南日本情報処理センター
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

む

株式会社武蔵野
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社

め

株式会社メイテツコム
株式会社メイプルコミュニケーションズ
株式会社メガ
株式会社メガメディアコミュニケーションズ
株式会社メディアウォーズ
メディアエクスチェンジ株式会社
有限会社メディアミックス
有限会社メディカル企画
株式会社メディカルバンクインスティテュート
メディックス株式会社

も

株式会社森ビル

や

山口ケーブルビジョン株式会社
ヤマトシステム開発株式会社
山梨地域インターネット協会

ゆ

合資会社ユースマネージメント
株式会社有線ブロードネットワークス
YOU テレビ株式会社
有限会社愉快堂出版
株式会社悠紀エンタープライズ
株式会社ユニックス
有限会社ユニバーサルシステムズ

ら

ライド株式会社
株式会社ライブドア
株式会社ラット
株式会社ランス
株式会社ランドマークプロジェクト

り

リーチ・ネットワークス株式会社
リコーテクノシステムズ株式会社
龍冠堂コンサルティング株式会社
株式会社リンク
株式会社リンクアット・ジャパン

る

株式会社ルーク

れ

株式会社レジナ

わ

株式会社ワイズ
株式会社ワイネットジャパン
株式会社ワイワイワイネット
株式会社ワダックス

(計 564 社・50 音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

お問い合わせ

お問い合わせは以下の窓口でお受けしています。

メールでのご質問 info@jprs.jp

お電話でのご質問 03-5215-8451 (代表電話: 9:00-18:00 土日祝祭日は除く)

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。

本文中では、(R)、TM マーク等は基本的に明記していません。

2005 年 3 月 31 日 初版